

## 2025年、岐路に立つ気候変動対応 ～トランプ政権始動、世界はいかに連携を維持するか～

日本総合研究所  
調査部  
大嶋 秀雄

2025年2月17日  
No.2024-065

- ◆ 2024年の世界平均気温は産業革命前対比 + 1.5°C を超え、観測史上最高を更新。数年以内にパリ協定の目標達成が困難になる可能性が指摘されるなど、**気候変動対応は正念場**。
- ◆ 足元の国際動向をみれば、米国トランプ政権による政策転換や各国政治体制の不安定化等を背景に、**気候変動対応への逆風は一段と強まる**。とくに、**トランプ政権による政策転換は、米国内の取り組みが遅れる**だけでなく、国際連携の弱体化や途上国支援の縮小など、**グローバルに影響を及ぼす**可能性。
- ◆ 一方、本年はパリ協定に基づく**各国目標（NDC）見直しの年**であり、**欧州やわが国では脱炭素戦略が改訂**されるなど、気候変動対応は新たなフェーズに。
- ◆ 逆風が強まるなか、わが国を含む各国政府には、**実効性があり、持続可能な国際連携の枠組みの構築**に向けて、以下の取り組みを進めていくことが求められる。

## （1）パリ協定の機能強化

各国目標引き上げ状況の検証、各国の進捗・課題を評価する仕組みの導入等による機能強化

## （2）途上国支援の拡充

行動計画等での実現可能性向上、支援者拡大（新興国、民間）、途上国の事業環境整備

## （3）国際連携の在り方の見直し

多国間連携を活用した多様なアプローチの許容、技術開発・民間・地方等の多面的な連携

## （4）企業活動への悪影響の軽減

規制の共通化・簡素化やデータ整備・標準化による企業負担軽減、公正な移行の推進

## （5）適応策の強化

途上国の防災インフラ等の整備・強化、先進国の老朽化インフラ更新、農林水産業の適応強化

1. 気候変動問題の現状	(1) 止まらない地球温暖化	<a href="#">P.3</a>
	(2) これまでの国際社会の対応	<a href="#">P.4</a>
	(3) 国際連携強化による取り組みの加速が急務	<a href="#">P.7</a>
2. 岐路に立つ気候変動対応	<概要>	<a href="#">P.8</a>
	(1) 一段と強まる逆風を乗り越えられるか	<a href="#">P.9</a>
	(2) パリ協定の目標引き上げメカニズムは機能するか	<a href="#">P.10</a>
	(3) 主要国の環境・エネルギー政策は見直し局面に	<a href="#">P.13</a>
3. 今後求められる取り組み	(1) パリ協定の機能強化	<a href="#">P.22</a>
	(2) 途上国支援の拡充	<a href="#">P.23</a>
	(3) 国際連携の在り方の見直し	<a href="#">P.24</a>
	(4) 企業活動への悪影響の軽減	<a href="#">P.26</a>
	(5) 適応策の強化	<a href="#">P.27</a>
4. おわりに		<a href="#">P.28</a>

## (1) 止まらない地球温暖化

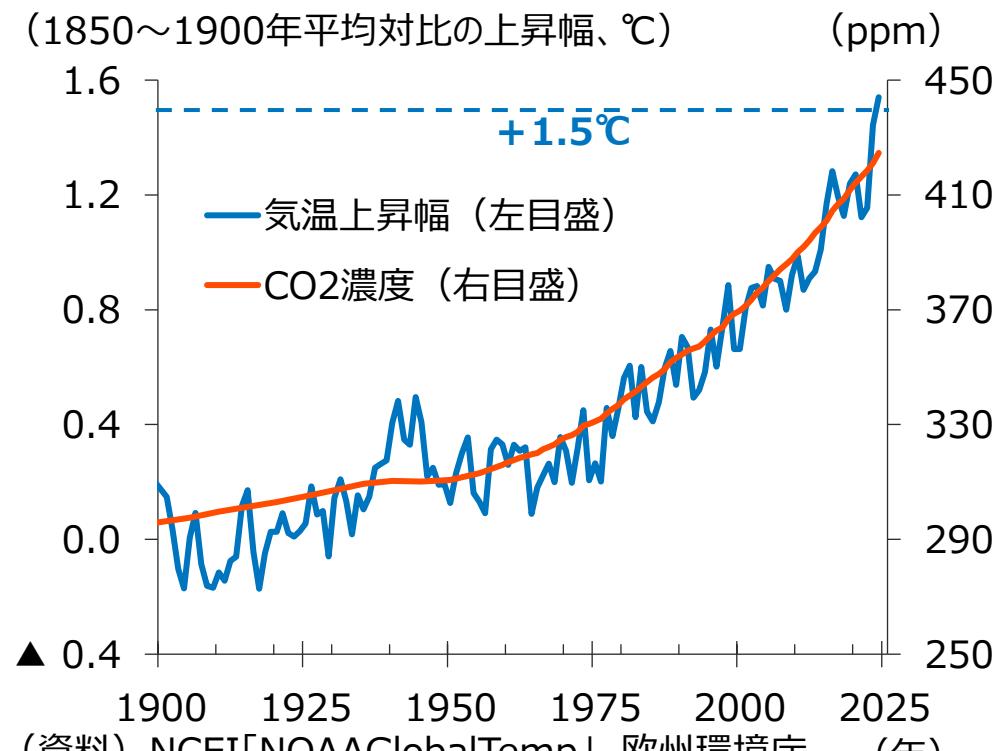
- 国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、温室効果ガス（GHG）排出に起因する**人為的な温暖化は「疑う余地がない」と指摘**。CO<sub>2</sub>濃度は上昇を続けており、温暖化に歯止めがかかる。
- 足元でも、2024年の世界平均気温は、エルニーニョ現象等の影響もあって、パリ協定の努力目標である**産業革命前対比+1.5°C**（1.5°C目標）を超えて、観測史上最高を更新。

## IPCC報告書における“人為的”温暖化の評価

第4次 報告書 (2007年)	20世紀半ば以降の温暖化のほとんどは <b>人為起源のGHG增加による可能性が非常に高い（90%以上）</b>
第5次 報告書 (2013年)	20世紀半ば以降の温暖化の <b>主な要因は人間活動の可能性が極めて高い（95%以上）</b>
第6次 報告書 (2021年)	人間の影響が大気・海洋・陸域を温暖化させてきたことは <b>疑う余地がない</b>

(資料) IPCCを基に日本総研作成

次世代の国づくり

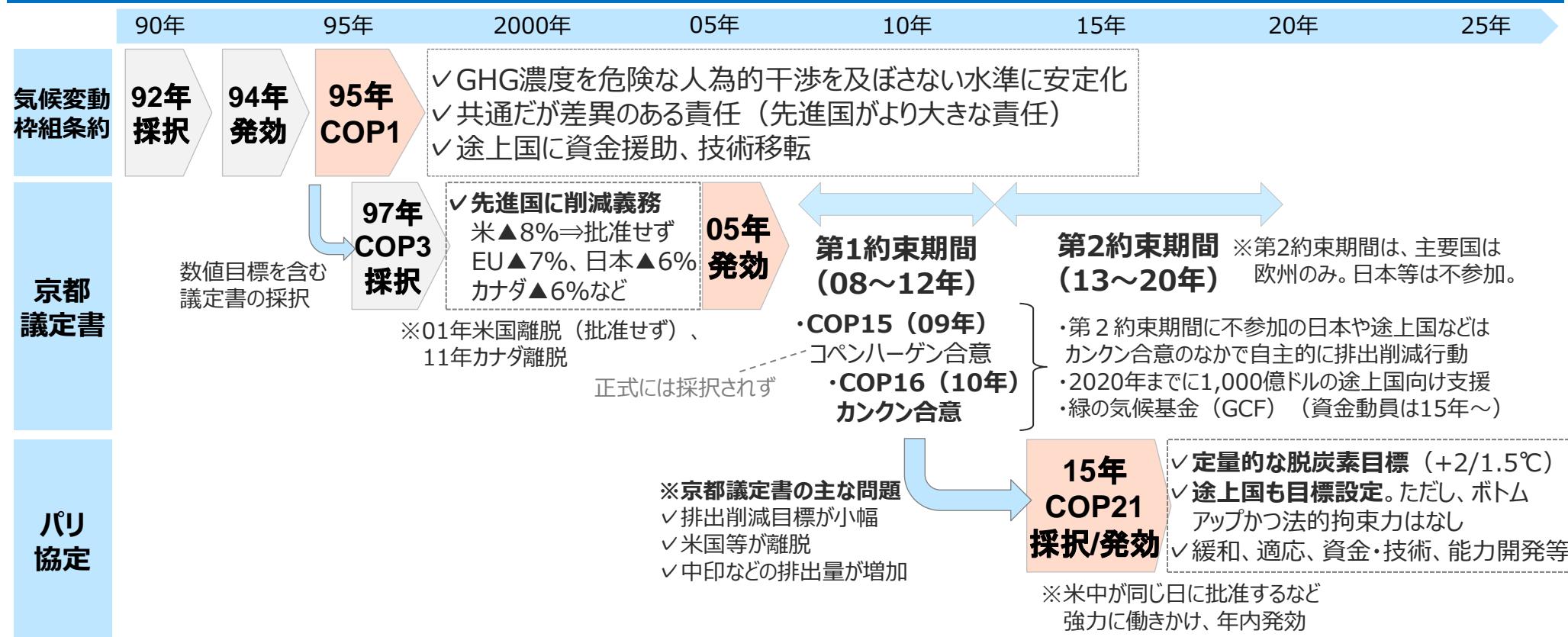
世界平均気温の上昇とCO<sub>2</sub>濃度

## (2) これまでの国際社会の対応

### ①国際連携の変遷

- 1980年代以降、国際的に、地球温暖化が深刻な問題を引き起こすとの認識が広がり、92年には国連気候変動枠組条約（UNFCCC）が採択され、国際社会は気候変動対応に着手。もっとも、経済活動への悪影響の懸念等から米国が京都議定書を批准しないなど、**各国の足並みは必ずしも揃わず**。

### 国際的な気候変動対応の変遷



(資料) 国連等を基に日本総研作成

次世代の国づくり

- 97年採択の**京都議定書**は、先進国に**定量的な目標**を設定し、排出削減を促進。もっとも、米国は批准せず、排出量が増加した中国・インド等には目標設定がないなど、**実効性に課題**があり、離脱が相次ぐ。
- その後、2015年に採択された**パリ協定**では、**定量的な脱炭素目標**が示されるとともに、**途上国を含む全締約国が目標を設定**する枠組みに。

### 京都議定書とパリ協定の比較

		京都議定書	パリ協定
目標	全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進国は第1約束期間（2008～12年）内に90年比で少なくとも▲5%排出削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>定量的な脱炭素目標</b>（2℃／1.5℃目標）</li> <li>目標引き上げメカニズム（<b>ラップアップメカニズム</b>）</li> </ul>
	対象国	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>先進国にトップダウン（国際交渉）で目標設定（法的拘束力あり</b>⇒未達時は次期目標加算)</li> <li>途上国には目標なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>全締約国がボトムアップで（自主）目標設定（法的拘束力なし）</b></li> </ul>
	対象分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>排出削減目標</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>緩和、適応、能力開発など幅広い分野</li> </ul>
ルール等	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>約束期間ごとにルール設定</b> …当初は12年まで第1約束期間の取り決め</li> <li>京都メカニズム（クリーン開発メカニズム等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>5年毎に目標を見直しするもの、共通ルール</li> <li>市場メカニズム（パリ協定6条）</li> </ul>	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国は当初から批准せず。第1約束期間内にカナダ離脱。第2約束期間は日・露等も不参加。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国、20～21年に一時離脱。25年、トランプ政権が再び離脱宣言。アルゼンチンも離脱検討</li> </ul>	

(資料) 国連等を基に日本総研作成

次世代の国づくり

#### — 合意形成は一段と困難化

- 近年、温暖化被害が深刻化する途上国などで危機感が高まっているものの、国際交渉は難航。とくに、交渉がルール策定から具体策にシフトし、各国の事情の違いから**合意形成が一段と困難化**（※）。
  - さらに、ウクライナ危機、インフレ、金利上昇等を受けて、**気候変動対応への逆風も強まる**。
- （※）COPは全会一致が基本であり、各国の事情が異なる具体策（石炭等の化石燃料からの脱却など）では合意形成が難しい。

#### 近年のCOP等における議論

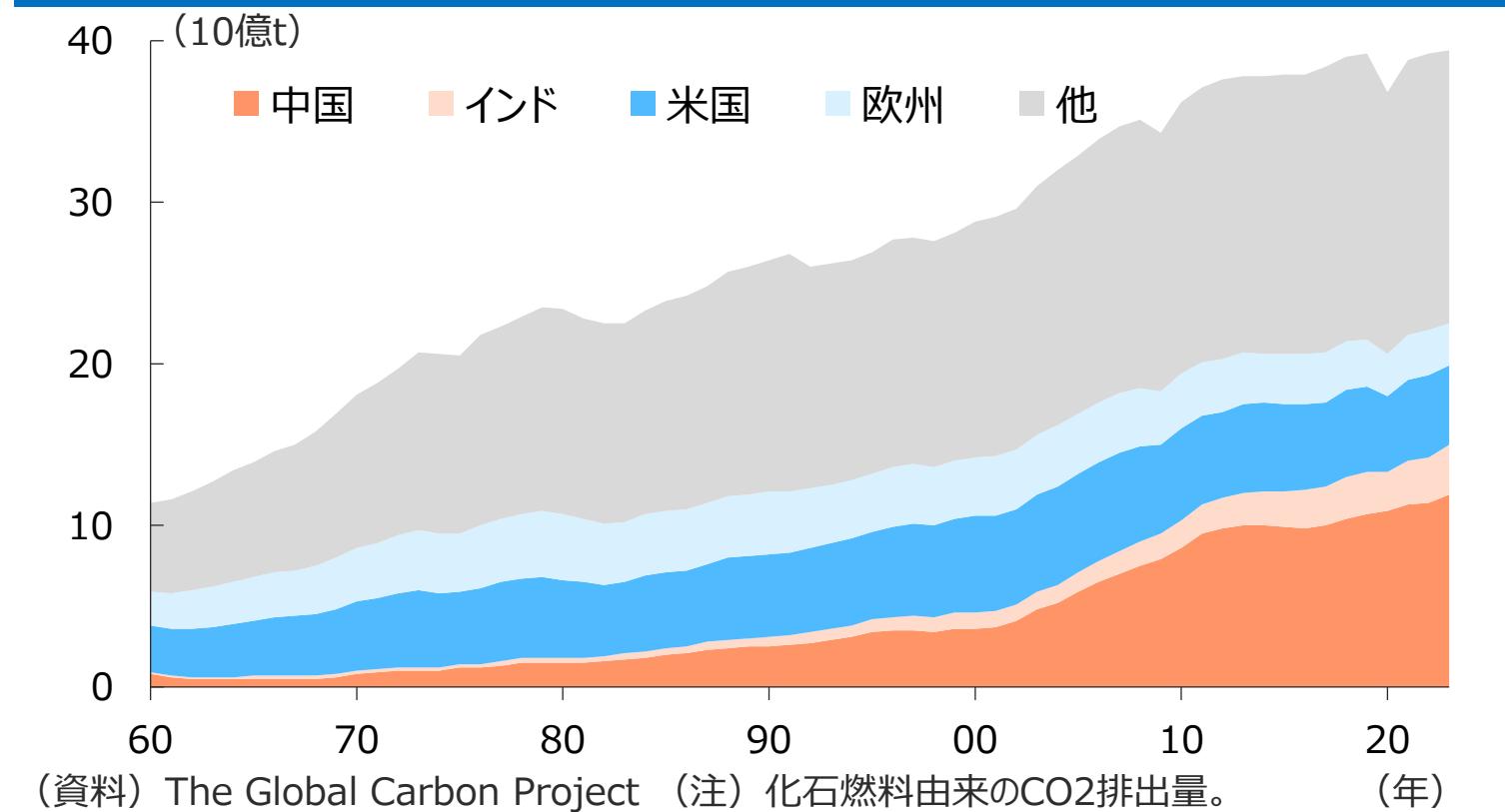
	COPにおける議論、決定	外部環境、その他
<b>COP26</b> (21年英国)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 1.5℃目標への努力を追求</li> <li>✓ 石炭火力発電の“段階的な削減”に言及           <ul style="list-style-type: none"> <li>…具体策の議論では合意形成難航</li> </ul> </li> <li>✓ パリ協定ルール完成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 英国のリーダーシップ、<b>脱炭素機運の高まり</b> ⇒GFANZ設立、印・露が脱炭素目標年</li> <li>✓ 1,000億ドル支援目標は未達</li> </ul>
<b>COP27</b> (22年エジプト)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 緩和に関する文言は踏襲（進展なし）           <ul style="list-style-type: none"> <li>…「化石燃料」を盛り込むかの対立</li> </ul> </li> <li>✓ 「損失と損害」基金合意、早期警報システム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ロシアのウクライナ侵攻に伴う国際社会分断、ガス供給不安・価格高騰、インフレ等の逆風</li> <li>✓ パキスタンにて大規模な洪水</li> </ul>
<b>COP28</b> (23年UAE)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 初のグローバルストックテイクの実施 ⇒化石燃料脱却、再エネ3倍等の具体策</li> <li>✓ 適応の世界目標（G A A）の枠組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 主要産油国によるCOP開催への懸念</li> <li>✓ 1,000億ドル支援目標は22年達成</li> <li>✓ 世界気温は過去最高、“地球沸騰化”時代</li> </ul>
<b>COP29</b> (24年アゼルバイジャン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 35年までに年3,000億ドルの新支援目標           <ul style="list-style-type: none"> <li>…年1.3兆ドルへの努力、ロードマップ設立</li> </ul> </li> <li>✓ パリ協定6条の運用ルール完成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 米大統領選でトランプ氏が当選</li> <li>✓ 高インフレ・景気低迷等を背景に、<b>多くの国で政権与党が選挙敗北・弱体化</b></li> </ul>

（資料）国連等を基に日本総研作成

### (3) 国際連携強化による取り組みの加速が急務

- COP1から30年、京都議定書発効から20年、パリ協定発効から10年経つものの、**世界のGHG排出量は依然増加**。先進国は徐々に減少しているものの、中国・インド等が全体を押し上げ。
- 温暖化抑止には、**世界全体としてGHG排出量を実質ゼロ（カーボンニュートラル）**にする必要。途上国を中心に技術・資金等の課題を抱えており、**国際連携を強化して取り組みを加速させる**ことが急務。

#### 世界のCO2排出量



- 国連環境計画（UNEP）の事務局長は、「数年以内に1.5℃目標が達成困難になる可能性」があり、気候変動対応は「**正念場**を迎えていた」と指摘。
- 足元の国際情勢をみれば、米国のトランプ政権による政策転換や各国政治体制の不安定化等を背景に気候変動対応への**逆風は一段と強まる**状況。一方、本年はパリ協定に基づく**目標見直し**の年であり、**欧州やわが国で脱炭素戦略が改訂**されるなど、**気候変動対応は新たなフェーズ**に。

### 気候変動問題を巡る国際的な動向

外部環境	<p>✓ <b>一段と強まる逆風を乗り越えられるか</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>厳しい経済環境もあって、昨年の各国選挙で軒並み<b>政権与党が敗北・弱体化</b>、<b>ポピュリズム台頭</b>  <b>⇒インフレ・景気対策等が優先されがち</b></li> </ul>
国際連携	<p>✓ <b>パリ協定の目標引き上げメカニズムは機能するか</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>パリ協定に基づく<b>各国目標（NDC）の見直し</b>  <b>⇒ただし、わが国を含め、大半の国は期限である2月10日まで提出せず</b></li> </ul>
各国戦略	<p>✓ <b>主要国の環境・エネルギー政策も見直し局面に</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>米国は、<b>トランプ政権によって大きく政策転換</b>  <b>⇒米国内だけでなく、グローバルに影響</b></li> <li>欧州は、第2次フォンデアライエン体制における<b>現実路線の模索</b></li> <li>日本は、エネルギー基本計画・地球温暖化対策計画・GX2040ビジョンによる<b>戦略具体化</b></li> </ul>

(資料) 日本総研

次世代の国づくり

# (1) 一段と強まる逆風を乗り越えられるか — 各国で政権弱体化、ポピュリズム台頭

- 昨年の主要国の選挙では、インフレ対策等への批判から政権与党が軒並み敗北・弱体化、ポピュリズム台頭。多くの国では目先の**インフレ・景気対策等が重視**され、**気候変動対応の優先度は低下**。
- とくに、米国では気候変動対応に否定的な**トランプ氏が大統領就任**。環境・エネルギー政策が大きく転換され（後述）、各 government・企業のスタンスに影響も。

## 足元の主な政治・経済情勢

### <2024年の主な選挙結果等>

地域	概要
北米	【米国】大統領選で <b>トランプ氏が勝利</b> 、議会選は <b>共和党が両院勝利</b>
欧州	【欧州】欧州議会選挙は親EU勢力が過半数を維持したものの、 <b>EU懐疑派が伸長</b> 【フランス】総選挙でマクロ大統領率いる <b>与党連合大敗</b> 。左派、極右政党が議席増 【英国】総選挙で <b>与党保守党敗北</b> 、労働党が14年ぶり政権。ポピュリズム政党躍進 【ドイツ】 <b>連立政権崩壊</b> 、12月に議会解散
日本	衆議院選で自民・公明が15年ぶり <b>過半数割れ</b>

### <2025年の主な政治イベント>

地域	概要
北米	1月： <b>トランプ新政権発足</b> 3月：カナダ 与党自由党党首選 6月：G7サミット（カナダ）
欧州	2月： <b>ドイツ総選挙</b> 7月以降？：フランス総選挙？
日本	7月：参議院選
新興国等	11月： <b>COP30（ブラジル）</b> 11月：G20サミット（南ア）

(資料) 各種報道等を基に日本総研作成

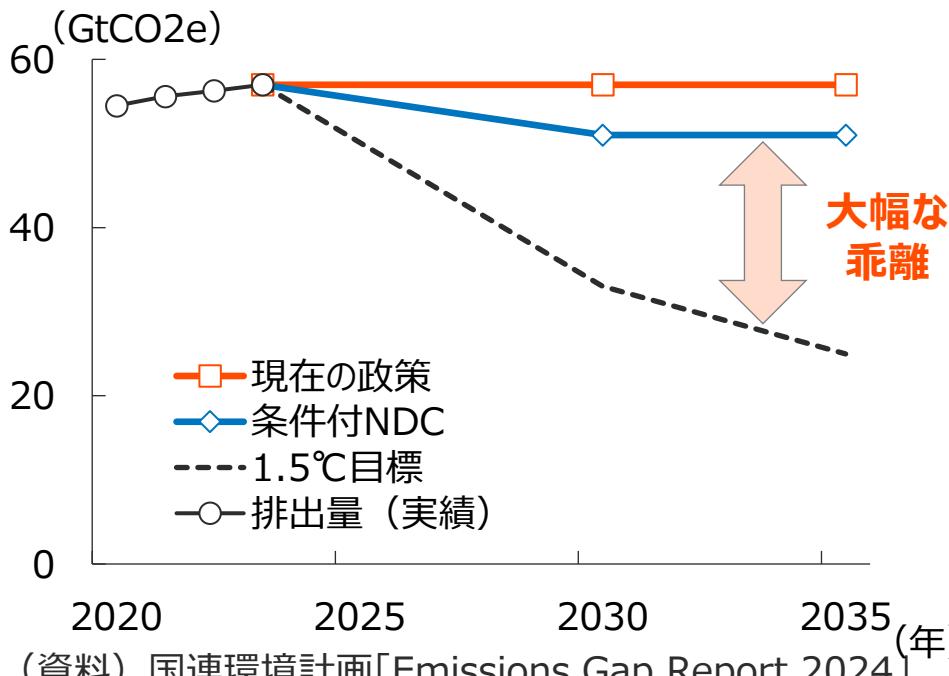
次世代の国づくり

## (2) パリ協定の目標引き上げメカニズムは機能するか

### ① ラчетettメカニズム

- パリ協定は、各国が自主的に目標（NDC）を設定する仕組みであり、各国NDCを集計しても**パリ協定の目標水準に達しない可能性**。実際、現在の各国NDCは、**パリ協定の目標水準から大きく乖離**。
- そのため、パリ協定では、各国の目標設定・進捗等を踏まえて世界全体の対応状況を検証するグローバルストックテイク（GST）を実施し、その結果等を踏まえて各国が5年毎にNDCを引き上げ、パリ協定の目標に近づける**「ラчетettメカニズム」**を導入。

### 現在のNDCを踏まえたGHG排出量の見通し



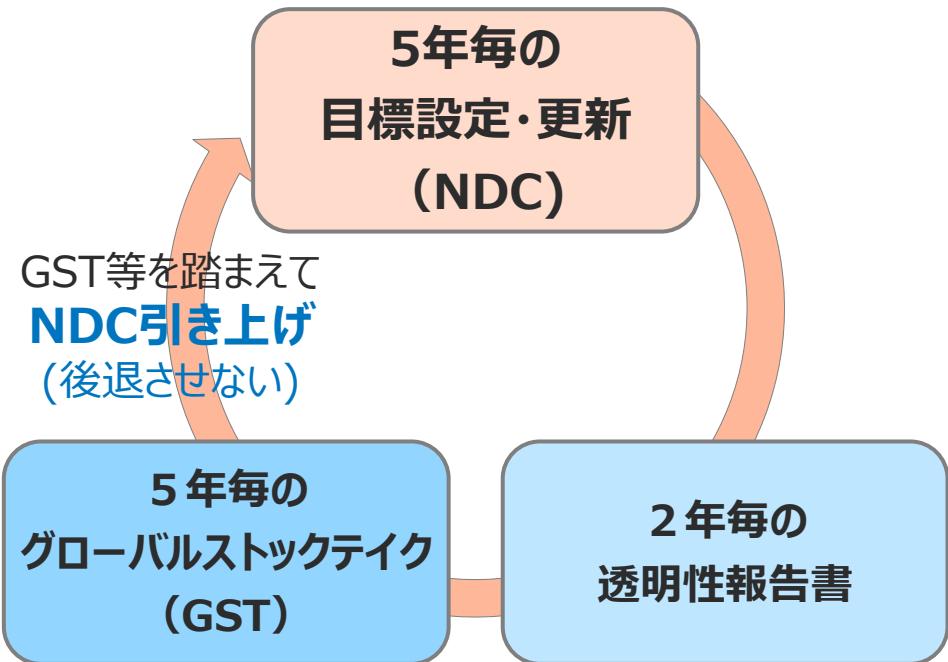
(資料) 国連環境計画「Emissions Gap Report 2024」

等を基に日本総研作成

(注) 条件付NDCは、途上国における、支援を前提としたNDC。

次世代の国づくり

### パリ協定のラчетettメカニズム

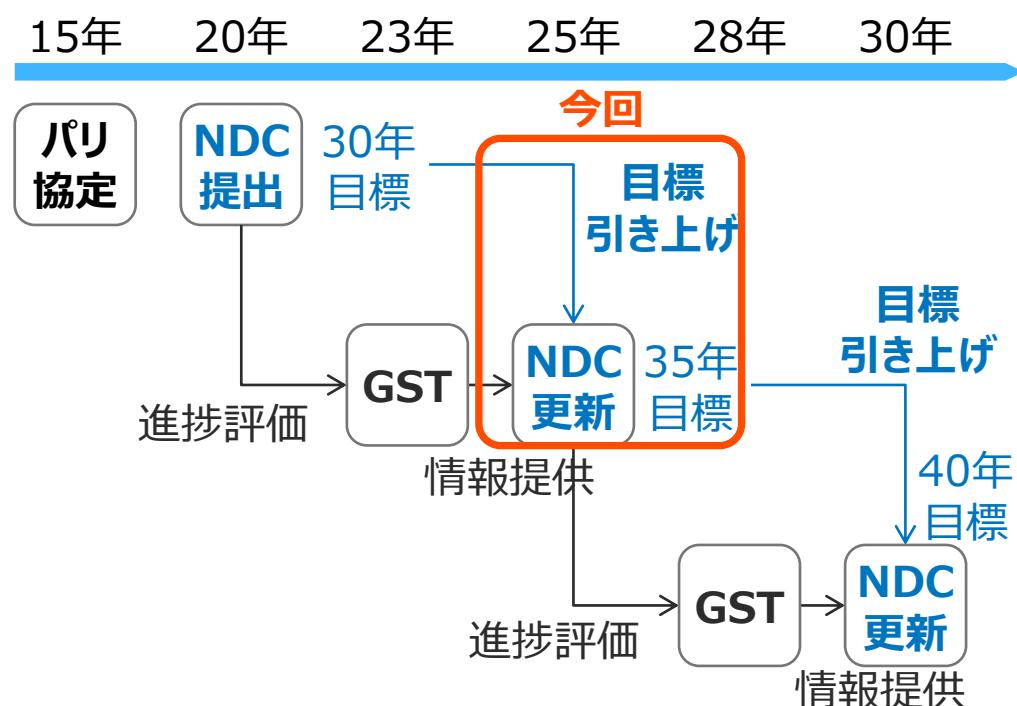


(資料) 国連等を基に日本総研作成

## ②各國はNDCを引き上げるか

- 本年は初のNDC見直しの年。全締約国はCOP30開催の9～12カ月前（2月10日まで）にNDCを国連に提出することが求められているが、**わが国を含む大半の国は期限内にNDCを提出せず**。
- NDC提出が遅れてもペナルティはないものの、気候変動対応への逆風が一段と強まるなか、**各国の取り組み姿勢が後退している可能性**も。今後提出されるNDCで各国が目標を引き上げ、パリ協定の目標設定の根幹ともいえるラチェットメカニズムが機能するかが注目。

### パリ協定に基づく目標引き上げサイクル



（資料）国連等を基に日本総研作成

次世代の国づくり

### 新たなNDCの提出状況（2月12日時点）

提出月	国名
2024年11月	・UAE、ブラジル
2024年12月	・米国（バイデン政権）、ウルグアイ
2025年1月	・スイス、英国、ニュージーランド
2025年2月	・アンドラ、セントルイス、エクアドル、ジンバブエ、シンガポール、マーシャル諸島 -----以上、期限内に提出----- ・カナダ（2/12提出）

（資料）UNFCCC「NDC 3.0」を基に日本総研作成

## (参考) 初回のグローバルストックテイク (GST)

- 2023年のCOP28で示された初回のGSTの結果では、現状ではパリ協定の目標達成は困難と指摘し、複数の具体策に言及。**各国のNDCにおいて、GSTの結果がどこまで反映されるか**注視。

### 初回のGSTの概要

緩和	<ul style="list-style-type: none"> <li>パリ協定以降、各国は目標を引き上げ、気温上昇予測は +4 °C から +2.1～2.8°C に抑制</li> <li>しかし、現在の目標では<b>パリ協定の目標達成は困難</b>。目標の引き上げ、取り組みの加速が必要</li> <li>今後、各国は以下のような取り組みに貢献           <ul style="list-style-type: none"> <li>30年までに再エネ容量3倍・エネルギー効率2倍、排出削減措置のない<b>石炭火力発電の段階的廃止の加速</b>、<b>化石燃料からの脱却</b>に向けた取り組みの加速、<b>炭素除去・低炭素水素等の拡大</b>、メタンなどのCO2以外のGHG排出削減、非効率な化石燃料補助金のできるだけ早い廃止など</li> </ul> </li> </ul>
適応	<ul style="list-style-type: none"> <li>発展途上国は適応計画の実施に向けた資金確保に重大な課題</li> <li>早期警報システムを含む気候関連サービスの構築・強化が重要</li> <li>2030年までに地域からグローバルのあらゆるレベルで以下の目標達成に向けた取り組みを実施           <ul style="list-style-type: none"> <li><b>気候変動に強い水供給、農業、食料供給・流通の構築、健康影響への対応、災害回復力など</b></li> </ul> </li> <li>適応に関する世界目標の枠組みには以下の目標を含める           <ul style="list-style-type: none"> <li>脆弱性・リスク等の評価、適応計画の策定・実施、実施状況の監視・評価、必要な能力開発</li> </ul> </li> </ul>
実施・支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>発展途上国における必要資金と<b>支援のギャップは2030年までに5.8～5.9兆ドル</b></li> <li>先進国は緩和・適応の両面の支援。とくに<b>適応支援は2025年までに2019年対比2倍に</b></li> <li>2020年の年1,000億ドル支援目標未達は遺憾。2025年までは年1,000億ドル目標を継続</li> </ul>

(資料) 国連等を基に日本総研作成

次世代の国づくり

## ①企業等からの反発

- 気候変動対応は、目標・方針策定から**具体的な規制や排出削減の実施フェーズ**に。排出削減では、排出の多くを占める**企業の取り組みが重要**となるが、排出実態把握等の難しさや規制対応負担、技術開発・設備導入コストなど、**様々な問題に直面**。脱炭素によって**悪影響を受ける産業等から反発**も。
- こうしたなか、米国では気候変動対応に否定的なトランプ大統領に就任し、環境・エネルギー政策を転換。欧州は、企業の規制対応負担の軽減など現実路線を模索。わが国は、方向性は不变ながら、GX2040ビジョン等でグリーン TRANSFORMATION (GX) 戦略を具体化。

## 企業における気候変動対応の難しさ

### ○気候関連リスク・機会の評価の難しさ

- 異常気象や政策・技術動向、消費行動等の不確実性
- 広範に影響し、波及経路も複雑。地域・産業による差も大
- 排出実態等のデータ制約、分析手法の未確立

### ○先行投資、移行コストの発生

- 省エネ等のメリットが分かりやすい対策だけでなく、技術開発・設備導入・人材確保等の先行投資・コストを伴う対策が多い

### ○優先順位が劣後しやすい

- 不確実性が高く、コストも発生し、超長期の事象であり、眼前的の経営課題が優先されやすい

### ○地球温暖化抑止の恩恵は地球全体で享受

- 温暖化抑止の恩恵は地球全体で享受するものであり、必ずしも企業努力に応じてメリットを享受できるものではない

(資料) 日本総研

次世代の国づくり

## 環境規制等に対する企業からの反発

米国	<ul style="list-style-type: none"> <li>石油、農業、自動車などの業界団体や企業がバイデン政権の排出規制の取り下げを求める訴訟</li> <li>24年3月に米証券取引員会が策定した気候開示基準に対して訴訟が相次ぐ ⇒施行を一時停止</li> </ul>
欧州	<ul style="list-style-type: none"> <li>EUにおける2035年以降のエンジン車新車販売禁止の計画についてドイツ等が反発 ⇒合成燃料を用いるエンジン車は認める表明</li> <li>24年1月、フランス等において、EU環境規制に対する農家の抗議活動が拡大 ⇒規制案を一部撤回</li> </ul>

(資料) 各種報道等を基に日本総研作成

(i) トランプ政権による政策転換

- 1月20日、トランプ政権が始動。就任初日にエネルギー非常事態を宣言し、パリ協定離脱や電気自動車（EV）優遇措置撤廃等を発表するなど、米国の**環境・エネルギー政策は大きく転換**。
- 政策の方向性としては、①**国際連携からの離脱**に加え、米国内では、②**環境規制の緩和**、③**脱炭素関連支援の縮小**、④**化石燃料産業への支援強化**などが行われる見通し。

### トランプ政権による環境・エネルギー政策転換の方向性

国際連携 離脱	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>パリ協定からの再離脱</b>（国連通知済⇒2026年1月27日に離脱）</li> <li>・<b>途上国向け資金支援の撤回</b>（「緑の気候基金（GCF）」など）</li> </ul>
環境規制 緩和	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>自動車に対する排出規制・燃費規制の緩和</b>、<b>火力発電所</b>に対する排出規制の緩和</li> <li>・<b>原油・天然ガス掘削規制緩和</b>、液化天然ガス輸出許可凍結の解除、関連プロジェクトの承認迅速化</li> <li>・<b>気候関連開示ルール</b>の見直し、ESG投資を禁じる法規制</li> </ul>
脱炭素 支援縮小	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフレ抑制法（IRA）修正 <ul style="list-style-type: none"> <li>— <b>EV購入への税控除</b>の縮小、EU充電ステーション補助金の縮小</li> <li>— 風力発電等の<b>再エネへの補助金</b>の縮小</li> </ul> </li> <li>・風力発電向けの政府所有地リースの中止</li> </ul>
化石燃料 支援強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・化石燃料事業者の採掘・販売・輸出等の支援策（減税等）</li> </ul>

(資料) トランプ氏HP、共和党政策綱領、大統領令等を基に日本総研作成

(注) 詳細は、梅野裕貴「[トランプ次期政権の環境・エネルギー政策とわが国に求められる対応](#)」参照

(ii) 政策転換の影響

- 米国では、**排出削減や脱炭素技術の開発などが遅れる**可能性。ただし、環境重視の企業・国民は多く、民主党州は環境政策を維持する見通しであり、**米国全体が脱炭素否定ではない**。
- 米国の政策転換はグローバルにも影響。米国の国際連携からの離脱によって、連携枠組みが弱体化して**各国の足並みが乱れ**たり、途上国支援の縮小によって**途上国の気候変動対応が遅れる**恐れ。

想定される主な影響

〈米国の政策〉

国際連携  
離脱

環境規制  
緩和

脱炭素  
支援縮小

化石燃料  
支援強化

〈米国内の影響〉

米国における  
GHG排出削減の遅れ

米国における  
脱炭素技術開発・実装の遅れ

米国企業における  
環境行動の停滞

米国における  
化石燃料利用の長期化

〈グローバルな影響〉

✓ 国際連携の弱体化、離脱する国の増加  
✓ 気候変動対応における**各国の足並みの乱れ**  
✓ 支援縮小による**途上国の気候変動対応の遅れ**  
✓ 他の先進国の支援負担増

✓ 世界の**GHG排出削減の遅れ**  
✓ 他の多排出国の中止削減の遅れ

✓ 国際的な**技術開発・実装の遅れ**

✓ **企業の国際連携の弱体化**、他国企業へ波及  
✓ 民間による気候資金支援の伸び悩み  
✓ 途上国の**化石燃料利用の長期化**  
✓ 産油国の脱炭素戦略の後退

(資料) 日本総研

次世代の国づくり

### (iii) 企業部門への影響 — 米金融大手のGFANZ脱退

- 環境意識の高い米国企業が多いほか、グローバル企業も国際的な政策動向を踏まえて経営判断を行うため、**企業全体がトランプ政権に追随することはない**ものの、反トラスト法への抵触リスク等を背景に、米金融大手の**GFANZ脱退**（※）が相次ぐ。
- 米金融大手は、自社の環境方針は維持するとみられるものの、金融セクターの国際連携が弱体化して、**各国金融機関の足並みが乱れる**可能性も。また、GFANZは改革を進める方針ながら、GFANZが重要な役割を担う「公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）」等の**途上国支援への悪影響**も懸念。

（※） Glasgow Financial Alliance for Net Zero。2021年英国グラスゴーで開催されたCOP26で発足した金融機関の有志連合。

#### 金融大手の国際連携からの離脱

<b>NZBA</b> :NetZero Banking Alliance	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴールドマンサックス、ウェルズファーゴ、モルガンスタンレー、シティグループ、バンクオブアメリカ、JPモルガン Chase が脱退</li> <li>・カナダのTDバンクG、スコシアバンク、CIBC、BMO FG、カナダナショナルバンクも脱退</li> </ul>
<b>NZAMI</b> :NetZero Asset Managers Initiative	<ul style="list-style-type: none"> <li>・25年1月、ブラックロックが脱退。NZAMIは運営見直しのため一時活動停止。</li> </ul>
<b>NZIA</b> :NetZero Insurance Alliance	<ul style="list-style-type: none"> <li>・欧州や日本などの保険会社が相次ぎ脱退し、活動停止。</li> </ul>

（資料）各社発表・報道等を基に日本総研作成

次世代の国づくり

#### GFANZの組織改革等の方針

##### ○枠組みの見直し

- ✓ GFANZの**加盟要件の見直し**（緩和）
- ✓ 金融機関の経営陣が主導する独立した**プリンシパル・グループ**への移行

##### ○注力分野を途上国への資金動員に

- ✓ 国際開発金融機関（MDB）等と連携した**途上国支援の強化**
  - ⇒公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）等の**官民連携による資金支援**に注力
  - ⇒MDB等と民間資金動員に向けた**ツール開発**

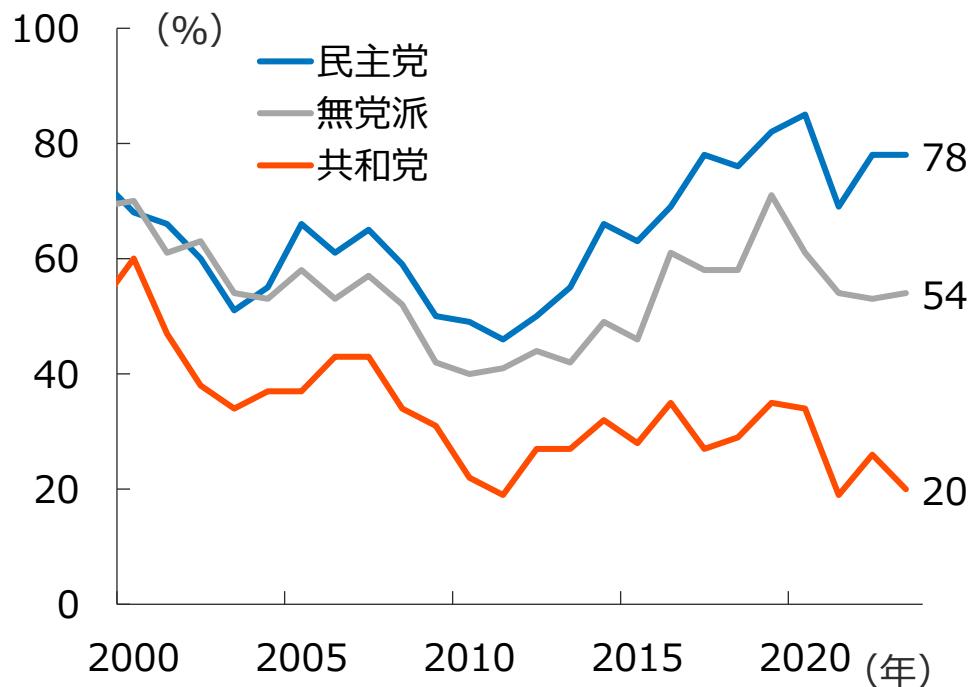
（資料）GFANZを基に日本総研作成

— 米国民の半数は環境重視、民主党州を中心に環境政策維持

- 今のところ、米国民の環境意識は大きく変化していないとみられる。昨年の大統領選におけるトランプ氏、ハリス氏の得票率も僅差。環境意識は党派による差が大きいものの、**米国民の半数は環境保護を重視**。
- また、米国は州政府の権限が強く、カリフォルニア州を中心に、**民主党州では環境重視の政策が維持**される見通し。民主党州だけでもGDPは中国やEUに迫る規模。

党派別の環境意識

(「環境保護を経済成長より優先すべき」の回答割合)



(資料) Gallupを基に日本総研作成

次世代の国づくり

カリフォルニア州の主な環境政策

環境規制	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力事業者に一定の再エネ割合を要請</li> <li>自動車メーカーにEV・プラグインハイブリッド車等環境車(CV)販売割合やGHG排出基準。<b>2035年に乗用車等の新車の100%をCV化</b> ⇒ニューヨーク州等も同規制を導入</li> </ul>
排出権取引	<ul style="list-style-type: none"> <li>排出量2.5万tCO2/年以上の企業を対象に、排出枠を超えた分をオークションで購入する<b>キャップアンドトレード方式の取引制度</b></li> </ul>
開示規制	<ul style="list-style-type: none"> <li>26年以降、州内で事業を営む売上10億ドル以上の企業を対象に<b>GHG排出量の開示を義務化</b>(27年以降、Scope3も開示)</li> </ul>

(資料) カリフォルニア州政府等を基に日本総研作成

### ③欧州は新戦略で目標と現状のギャップ縮小を図る

- 昨年12月、欧州委員会新体制（第2次ファンデアライエン体制）始動。本年1月、政策方針をまとめた「EU競争力コンパス」を発表。**産業競争力の強化**を重視し、**規制簡素化による負担軽減**も盛り込む。
- 新体制も**脱炭素を重視する姿勢**ながら、規制対応負担などが企業活動に悪影響を及ぼしたり、企業からの反発につながっているため、開示規制の簡素化などによって、**現実的な路線を模索**。

## EU競争力コンパスの概要

### ＜競争力強化のための3つの変革＞

項目	概要
イノベーション・ギャップの縮小	<ul style="list-style-type: none"> <li>スタートアップによるイノベーション促進、既存企業によるその活用、欧州全体への普及</li> <li><b>AI、量子技術、バイオテクノロジー、先端材料、宇宙技術</b>などの強化</li> </ul>
脱炭素と競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>クリーン産業協定</b>、低廉なエネルギー実現に向けた行動計画の策定</li> <li>鉄鋼・化学等の<b>産業別行動計画</b>の策定</li> <li><b>自動車産業</b>を競争力の鍵と位置づけ、具体的な戦略・対応策の検討</li> </ul>
安全保障と对外依存低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>効果的な<b>クリーン貿易・投資協定</b>による貿易と経済安全保障の強化</li> <li>重要原材料等の<b>域内調達</b>の強化</li> </ul>

### ＜規制簡素化の方向性＞

#### ✓ 問題意識

複雑かつ多様な規制への対応や時間のかかる行政手続きなどが欧州におけるビジネス、投資の障害に  
 ⇒**過度な官僚主義や規制の簡素化**が急務

#### ✓ 今後の方向性

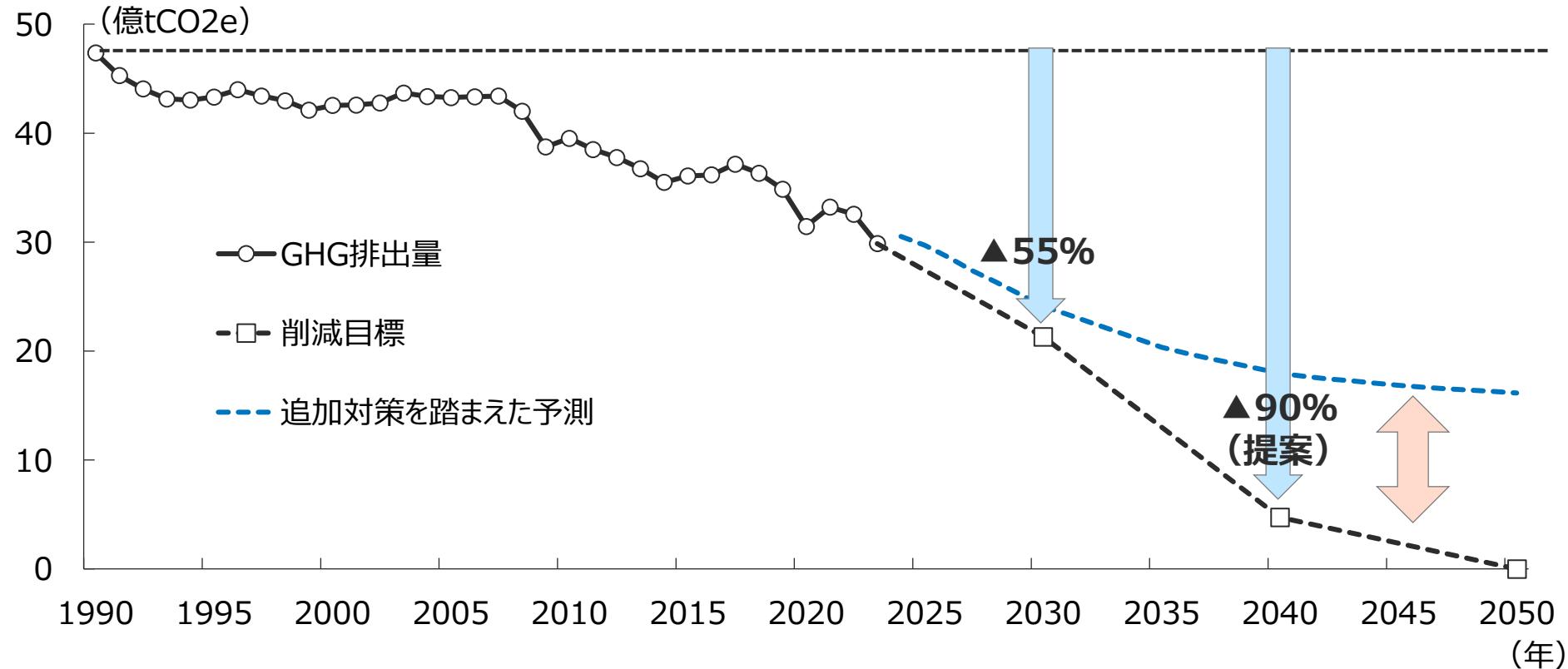
- 前例のない簡素化により、**企業の報告負担を少なくとも25%、中小企業では少なくとも35%削減**
- サステナビリティ情報開示、デューデリジェンス、タクソノミー**等の簡素化
- 報告義務がサプライチェーン上の**中小企業**への過度な負担になっていないか検証
- 中堅企業**の定義および規制の簡素化
- 中小企業向けに簡素化した**炭素国境調整措置**

(資料) 欧州委員会「A Competitiveness Compass for the EU」を基に日本総研作成

(参考) EUの排出削減目標と進捗状況

- EUは、GHG排出量を「**30年に90年比▲55%削減**」、「50年カーボンニュートラル実現」を法制化（欧洲気候法）。昨年2月、欧州委員会は「**40年に90年比▲90%削減**」を提案。
- 着実に排出削減は進んでいるものの、再エネ導入やEV普及などは計画対比遅れており、予定されている追加対策を踏まえても**目標達成は困難**な状況で、脱炭素に向けた取り組みの加速が急務。

**EUのGHG排出量の推移と排出削減目標**



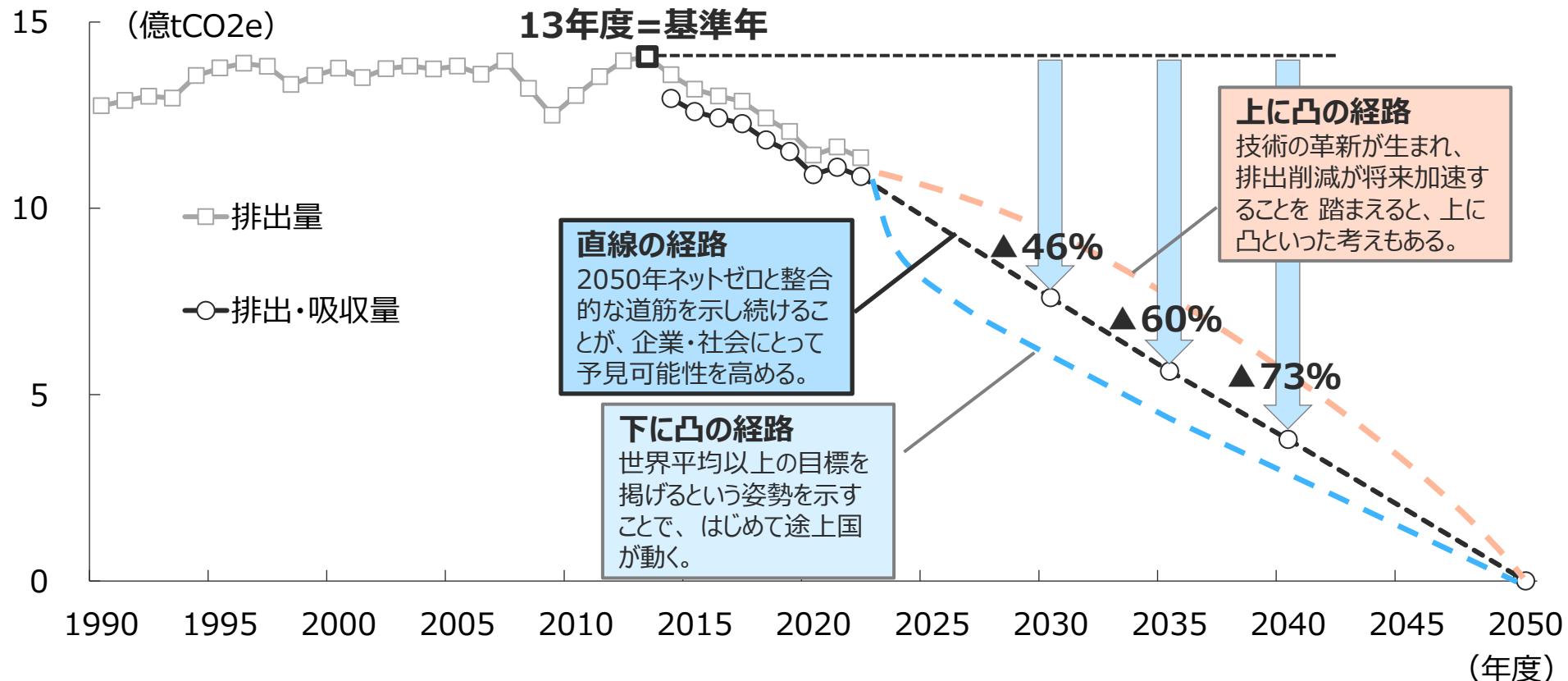
(資料) 欧州環境庁「Progress towards achieving climate targets in the EU-27」、欧州委員会を基に日本総研作成

次世代の国づくり

(i) 新たな排出削減目標

- わが国政府は、NDCの更新に向けて、新たに**35年の排出削減目標**を検討中（期限の2月10日には間に合わず）。現時点では、50年脱炭素に向けて「**直線的な経路**」（35年度に13年度比▲60%、40年度に同▲73%）となる見通し。

わが国の次期NDCの議論



(資料) 環境省・経産省「2050年ネットゼロに向けた我が国的基本的な考え方・方向性」(2024年11月25日)を基に日本総研作成

次世代の国づくり

## (ii) 政策枠組みは新たなフェーズに

- エネルギー政策／気候変動政策の指針である**エネルギー基本計画／地球温暖化対策計画**の改訂版や、GX政策をまとめた**GX2040ビジョン**が近く決定され、環境・エネルギー政策は新たなフェーズに。
- GX2040ビジョンでは、カーボンプライシングの**具体的な制度設計**や、**GX産業立地**や**公正な移行**といった観点での政策方針が掲げられるなど、**GX戦略が具体化**。

## GX2040ビジョン案の概要

項目	方向性、主な取り組み
<b>GX 産業構造</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>革新技術を活かした<b>新たなGX事業</b>の創出。世界市場を念頭に置いたスピード・スケール追求</li> <li>脱炭素エネルギーとデジタルトランスフォーメーション（DX）で高度化された産業構造</li> </ul>
<b>GX 産業立地</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>脱炭素エネルギー供給に合わせた需要の集積</b></li> <li>脱炭素電源と産業用地の整備による地方創生と経済成長の実現</li> </ul>
<b>現実的な トランジション</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現実的なトランジションの追求、国際動向の見極め</li> <li>アジア諸国等と連携したルール形成、世界の脱炭素化への貢献</li> </ul>
<b>分野別施策</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー、産業、くらしなどの各分野について、<b>分野別投資戦略</b>等に基づく取り組み           <ul style="list-style-type: none"> <li>産業競争力強化と排出削減の双方を満たすプロジェクトの支援</li> </ul> </li> </ul>
<b>カーボン プライシング</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>成長志向型カーボンプライシングの本格導入           <ul style="list-style-type: none"> <li>26年度:排出量取引制度（33年度:有償オークション）、28年度:化石燃料賦課金</li> </ul> </li> </ul>
<b>公正な 移行</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>新たに生まれる産業への労働移動</b>を適切に進める</li> <li>GX産業構造で労働者が活躍するための取り組み</li> </ul>

(資料) 内閣官房「GX2040ビジョン（案）」を基に日本総研作成

(注) 「公正な移行」については、大嶋秀雄「[脱炭素社会への「公正な移行」の重要性](#)」参照

### 3. 今後求められる取り組み

#### (1) パリ協定の機能強化 — ラップトメカニズムの実効性向上

- 各国が気候変動対応を消極化する可能性があり、パリ協定に基づく**国際連携の維持・強化**が重要。
- もっとも、足元の排出削減状況をみれば、パリ協定の枠組みが十分に機能しているとはいがたく、**各国の取り組みを強化する仕組み作り**も必要。先進国が率先して野心的な取り組みや途上国支援の拡充などを進めることに加えて、GSTのNDCへの反映状況を検証して、個別国の進捗状況や課題を評価するなど、**ラップトメカニズムの実効性向上策**も検討。

#### 主要排出国と脱炭素目標



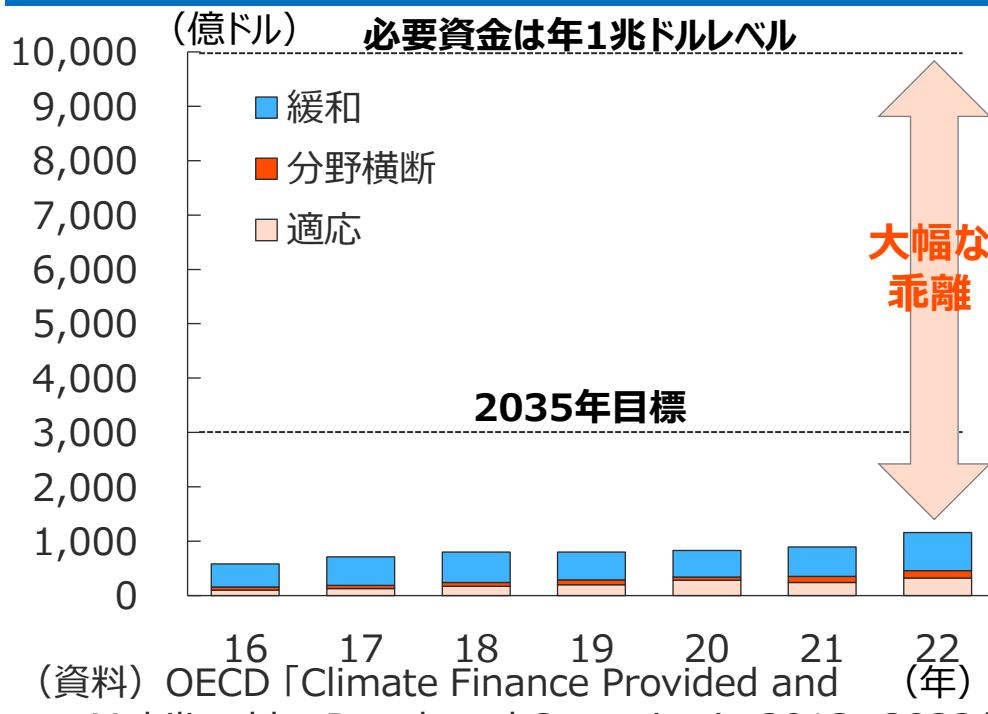
(資料) 環境省、国連、各国公表資料等を基に日本総研作成

## (2) 途上国支援の拡充

### — 支援者の拡大、多面的な支援

- 昨年のCOP29において途上国支援を35年までに年3,000億ドルに引き上げる目標で合意したものの、**必要な資金の水準とは大きく乖離**。資金が不足すれば途上国における気候変動対応は停滞。
- しかし、先進国政府による支援には限界。緩和・適応など**分野別目標・行動計画等**で支援の実現可能性を高めることに加えて、これまで以上に、**支援者の拡大（新興国、民間等）**が重要。排出量が多い中国等と交渉を進めるとともに、民間企業がビジネスとして参入しやすいよう、**官民でリスク分担**するスキームの拡充や**途上国側のビジネス環境等の整備**も重要。

#### 途上国向け資金支援額の推移



次世代の国づくり

#### 途上国における気候関連ビジネスの主な障壁

##### ＜主な障壁＞

不透明な  
規制や政策運営

気候関連事業に  
不利な環境

気候関連情報の  
不足

企業のESG評価  
の低さ

##### ＜対応の方向性＞

✓ 契約・権利・会計等に関する法整備  
✓ 政府の脱炭素目標・移行計画策定、  
気候関連の行政機能の強化

✓ 燃料補助金等の廃止、炭素価格や  
GHG排出規制等の導入

✓ 企業の情報開示規則やタクソノミーの  
導入、気象データベースの整備

✓ 情報開示や監査制度等の強化による  
企業経営のガバナンス、透明性向上

(資料) 日本総研

### (3) 国際連携の在り方の見直し

#### ①現実的かつ多様なアプローチの許容

- 気候変動問題では「**差異のある責任**」や「**各国の異なる事情**」が重視されるものの、COP等の国際交渉では、合意の実効性や公平性を確保するために全会一致を重視。しかし、近年、国際交渉の焦点が具体策にシフトし、**合意形成が困難化**。今後は、米国離脱で合意の実効性に疑念が広がる恐れも。
- 今後は、共通のルールに基づき、**多国間連携・官民連携**を活用しながら、各国の異なる事情を踏まえた**現実的かつ多様なアプローチ**を許容する仕組みが必要。その際には、各国の取り組みが遅れないよう、**個別国の計画・進捗・課題等を評価・助言**する仕組みも不可欠。

#### 気候変動問題に関する「差異のある責任」

気候変動枠組条約	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ <b>共通ではあるが差異のある責任</b></li><li>✓ 途上国への特別な状況への配慮</li></ul>
パリ協定	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 衡平及び<b>各国の異なる事情</b>に照らした それぞれ<b>共通に有しているが差異のある責任</b>及び<b>各国の能力</b>の原則を反映</li><li>✓ 開発途上締約国を支援する必要性</li></ul>

(資料) 外務省等を基に日本総研作成

次世代の国づくり

#### COPにおける有志国連合の事例

脱石炭火力発電	<ul style="list-style-type: none"><li>・17年、英国等が脱石炭国際連盟（PPCA）設立、23年に米国が加盟し、G7で未加盟は日本のみ</li><li>・COP29でEU・豪等が石炭火力発電新設反対の連合設立（日米未加盟）</li></ul>
エネルギー貯蔵	<ul style="list-style-type: none"><li>・COP29で「2030年にエネルギー貯蔵容量6倍」等を目指す「世界エネルギー貯蔵・送電網誓約」設立</li></ul>
再エネ拡大	<ul style="list-style-type: none"><li>・COP28で日米等120カ国以上が「2030年に世界の再エネ発電容量3倍、エネルギー効率2倍」宣言</li></ul>
原子力発電活用	<ul style="list-style-type: none"><li>・COP28で日米等22カ国が「次世代原発開発、50年に原子力発電容量3倍」宣言</li></ul>

(資料) 国連、各国発表、報道等を基に日本総研作成

## ②技術開発／民間企業／地方政府における国際連携の強化

- ルール策定等では政府間交渉が中心であったが、今後、具体策を推進するうえでは、技術開発やビジネス、地域などに関連する、**様々なステークホルダーによる多面的な連携**が重要。
- 脱炭素実現には様々な技術開発・ビジネス創出が不可欠。各国における競争力強化やサプライチェーン強靭化は重要ながら、自前主義では限界があり、**国際連携・分業が必要**。また、各地域の課題を踏まえた地域に適した取り組みが効果的であり、**地方政府等を巻き込んだ国際連携・支援の枠組み**も重要。
- また、優れた人材・技術を有する**米国との連携も重要**。トランプ政権と連携できる分野を模索するとともに、地方政府や企業との連携強化を図るべき。国際社会が環境分野における米国との連携を維持・強化することによって、**米国内の気候変動対応を後押し**することも期待。

### 地方の気候行動に関する

### G7ラウンドテーブルにおける議論（2023年）

#### ✓ 地方政府の重要性

- 脱炭素に向けた変革の推進主体として地方政府は極めて重要な役割

#### ✓ 地方に対する支援の強化

- 国や国際的な支援による地方の取り組みの強化
- 官民連携した資金到達メカニズムによる資金確保

#### ✓ 連携促進

- 国内外のネットワークを通じた知識共有が不可欠
- 国際的な都市間連携等を通じて地方政府と協働

（資料）環境省・外務省等を基に日本総研

次世代の国づくり

### 米国との連携の方向性

連邦政府	<ul style="list-style-type: none"> <li>トランプ政権と連携できる分野を模索           <ul style="list-style-type: none"> <li>原子力、水素、炭素回収等は連携余地</li> </ul> </li> </ul>
州政府	<ul style="list-style-type: none"> <li>民主党州は環境政策を維持する見通しであり、制度から技術面まで幅広い連携が可能</li> </ul>
企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国には環境意識の高い企業・財団等は多く、グローバル企業は国際的な政策動向を踏まえて経営判断を行うため、連携余地あり</li> <li>環境意識の高い国民も多く（所得水準も高い）脱炭素関連ビジネスの市場としても重要</li> </ul>

（資料）日本総研

## — 規制簡素化、データ整備・標準化、公正な移行

- 排出削減では、排出の多くを占める企業に中心的役割。社会全体として取り組むために規制は必要ながら、規制の共通化・簡素化等で**対応負担を軽減**することは重要。また、グローバルなサプライチェーン排出量等の計測負担も重く、**途上国データ整備**の支援やデータの**国際標準化・連携**も推進すべき。
- 加えて、脱炭素移行に取り残されるリスクのある企業・労働者も多く、「**公正な移行**」の推進も必要。とくに、途上国には取り残されるリスクのある主体が多い可能性。**途上国における公正な移行の支援**も重要なに。

### 国内外の企業間データ連携の仕組み作り

Green x Digital コンソーシアム (日本)	・JEITAを中心に設立。様々な業界の企業が参画し、 <b>デジタル技術を活用したサプライチェーン排出量の可視化</b> などを検討
Ouranos Ecosystem (日本)	・経産省、情報処理推進機構、NEDOが構築中のサプライチェーンデータ連携基盤。様々な領域の課題解決が目的 ・24年、CatenaXとの連携に向けた覚書
Catena-X (ドイツ等)	・独 <b>自動車産業中心のデータ共有プラットフォーム</b> 。データ連携の標準化、トレーサビリティ向上サプライチェーン最適化が目的 ・日本企業を含むドイツ内外の企業が参画

(資料) 経産省、Green x Digital コンソーシアム、Catena-X等を基に日本総研作成

次世代の国づくり

### 公正な移行とは

#### ○定義 (IPCC)

- 移行において、いかなる人々、労働者、場所、部門、国、地域も取り残されないことを目的とした一連の原則、プロセス、実践

#### ○取り残されるリスクのある主体の例

- 多排出セクターに加えて、**排出規模は小さくても技術的に排出削減が難しい**産業、**経営資源が限られる中小企業**、**人手不足**が深刻な地域、**支援者が不在の地域**、**スキル獲得に消極的な労働者**など多くの企業・地域・労働者が対象となりうる

#### 地球温暖化



(資料) IPCC等を基に日本総研作成

#### 脱炭素社会

##### 脱炭素社会への移行

- 脱炭素技術の開発・実装
- 高排出ビジネスからの脱却
- 必要な仕事・スキルの変化

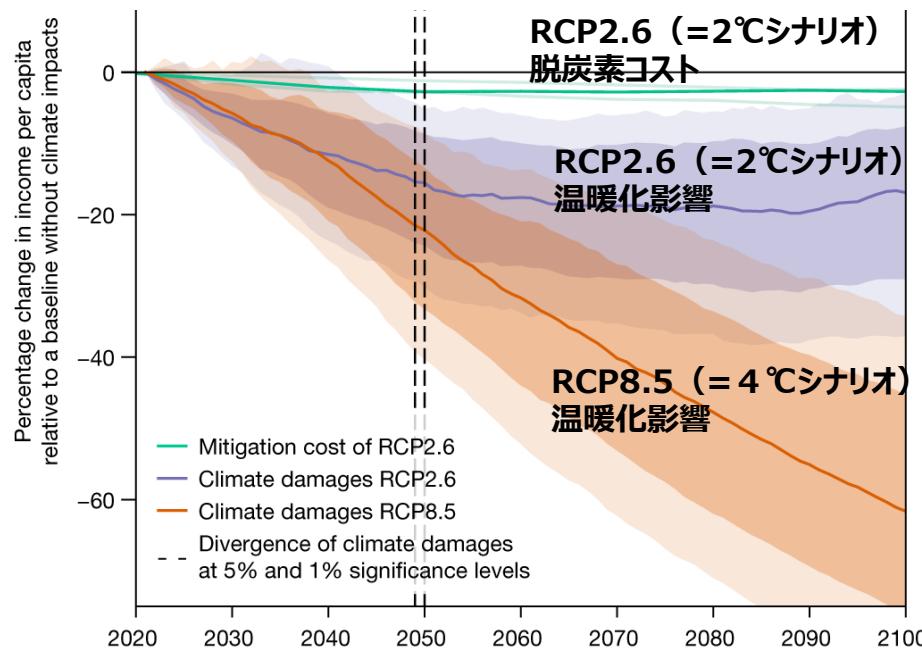


## (5) 適応策の強化

### — 当面進行する温暖化への備え

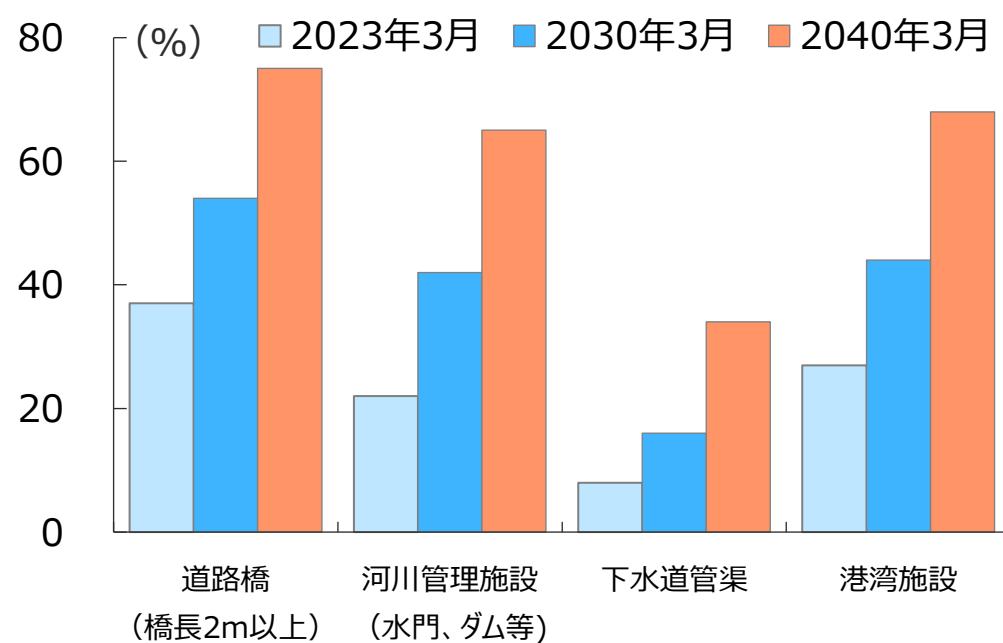
- 脱炭素には時間要するため、少なくとも**今後数十年は温暖化被害が深刻化**する見通し。各国が連携して、防災インフラ等の整備・強化や農作物の安定供給の取り組みなど**適応策の強化**が必要。**被害を受けやすい途上国**だけでなく、**社会インフラの老朽化が進む先進国**における取り組みも急務。
- もっとも、社会インフラの強化や農作物の品種改良には限界があり、脱炭素による温暖化抑止が不可欠。

#### 温暖化・脱炭素コストの1人あたり所得への影響 (世界、気候変動のないシナリオからの乖離)



(資料) Kotz, M., Levermann, A. & Wenz, L.「The economic commitment of climate change」Nature 628, 551–557 (2024)  
次世代の国づくり

#### わが国の社会インフラの老朽化の加速 (建設後50年以上経つ施設の割合の見通し)



(資料) 国土交通省「インフラメンテナンス情報」を基に日本総研作成  
(注) 建設年度不明の施設数を除いて国土交通省が算出。

## 4. おわりに

- 地球温暖化は着実に進んでおり、数年以内に1.5℃目標の達成が困難になる可能性が指摘されるなど、**気候変動対応は正念場**を迎えている。
- 国際的な動向をみると、各国の立場の違いから**国際的な合意形成は難航**し、規制対応負担が重い企業や脱炭素で悪影響を受ける企業などから反発もみられる。さらに、足元では、米国で気候変動対応に否定的なトランプ政権が誕生したほか、欧州等でも政治体制の不安定化やポピュリズムの台頭がみられ、**気候変動対応への逆風が一段と強まる**。
- 現在の国際連携の枠組みである**パリ協定**は、京都議定書の課題などを踏まえて設計されたが、各国の目標設定や排出状況をみれば、**十分に機能しているとはいがたい**。強まる逆風下、わが国を含む各國政府は、パリ協定の機能強化や途上国支援の拡充、国際連携の在り方の見直しなどを進め、逆風を乗り越えられる、**実効性があり、持続可能な国際連携の枠組みを構築**していくことが求められる。

## <関連レポート>

大嶋 秀雄[2025].「[GX2040ビジョンにおける「公正な移行」と今後の課題](#)」

日本総研 Research Eye No.2024-100 (2025/1/31)

大嶋 秀雄[2024a].「[COP29 の成果と課題～求められる削減目標の引き上げと国際連携の強化～](#)」

日本総研 Viewpoint No.2024-024 (2024/11/29)

大嶋 秀雄[2024b].「[脱炭素社会への「公正な移行」の重要性～競争力強化×公正な移行によって円滑な脱炭素実現を～](#)」

日本総研 Viewpoint No.2024-019 (2024/10/22)

大嶋 秀雄[2024c].「[脱炭素”実施”フェーズで重要な製品・サービス単位の排出量の可視化～カーボンフットプリント・削減貢献量の普及に向けた課題～](#)」

日本総研 Research Focus No.2024-035 (2024/10/7)

大嶋 秀雄[2024d].「[GX推進機構の金融支援への期待と課題～官民ファンドの課題を踏まえて実効ある支援を～](#)」

日本総研 Viewpoint No.2024-011 (2024/8/9)

大嶋 秀雄[2024e].「[我が国銀行セクターに求められる気候関連リスク対応の強化](#)」

日本総研 JRIレビュー Vol.5, No.116 (2024/5/10)

大嶋 秀雄[2024f].「[少子・高齢化が気候変動対応に及ぼす影響をどうみるか](#)」

日本総研 Viewpoint No.2024-002 (2024/4/10)

大嶋 秀雄[2023a].「[COP28 の成果と今後の課題～求められる削減目標引き上げと具体策の加速～](#)」

日本総研 Viewpoint No.2023-018 (2023/12/15)

大嶋 秀雄[2023b].「[国際サステナビリティ開示基準が求めるサプライチェーン排出量の開示と今後の課題](#)」

日本総研 Research Eye No.2023-024 (2023/6/27)

大嶋 秀雄[2023c].「[我が国のGX戦略の評価と今後求められる取り組み](#)」

日本総研 Viewpoint No.2022-014 (2023/3/2)

大嶋 秀雄[2022a].「[COP27 の成果と今後の課題～求められる国際連携の強化と我が国への役割期待～](#)」

日本総研 Research Focus No.2022-048 (2022/12/13)

大嶋 秀雄[2022b].「[IMFが示した新興国でのサステナブル金融の課題～先進国からの支援強化と新興国の制度整備が急務～](#)」

日本総研 Research Eye No.2022-050 (2022/10/19)

大嶋 秀雄[2022c].「[NGFSの新しい気候シナリオの概要～各国における分析の高度化とシナリオの活用促進が課題～](#)」

日本総研 Research Focus No.2021-049 (2022/1/31)

大嶋 秀雄[2021].「[COP26の成果と今後の課題～ロードマップや新興国支援の具体化が急務～](#)」

日本総研 Research Eye No.2021-052 (2021/11/18)

## &lt;参考文献&gt;

- 梅野裕貴[2024].「[大統領選後の米国環境・エネルギー政策とわが国に求められる取り組み～トランプ／ハリス 両ケースのシナリオ分析から～](#)」日本総研  
Research Focus No.2024-030 (2024年9月9日)
- 新美陽大[2024].「[わが国に求められるエネルギー基本計画の方向性～第6次基本計画の検証と今後の課題～](#)」日本総研Viewpoint No.2024-028 (2024年12月9日)
- 梅野裕貴[2025].「[トランプ新政権の環境・エネルギー政策とどう向き合うか — 原子力・水素・炭素回収での連携強化、州政府との協力も重要に —](#)」日本総研  
Research Eye No.2024-093 (2025年1月22日)
- 内閣官房[2024].「G X 2 0 4 0 ビジョン（案）～脱炭素成長型経済構造移行推進戦略 改訂～」(2024年12月)
- 環境省・経済産業省[2024].「2050年ネットゼロに向けた我が国の基本的な考え方・方向性」中央環境審議会地球環境部会 (2024年11月25日)
- 国土交通省.「社会資本の老朽化対策情報ポータルサイト『インフラメンテナンス情報』」
- 国連環境計画 (UNEP) [2024].「Emissions Gap Report 2024」(2024年10月24日)
- Gullup[2023].「Record Party Gap on Environment-Economic Growth Tradeoff」(2023年4月13日)
- OECD[2024].「Climate Finance Provided and Mobilised by Developed Countries in 2013-2022」(2024年5月29日)
- Kotz, M., Levermann, A. & Wenz, L.[2024].「The economic commitment of climate change」Nature 628, 551-557 (2024年4月17日)
- GFANZ[2025].「[GFANZ Will Restructure and Shift Its Focus to Addressing Barriers to Mobilizing Capital](#)」2025: NEW YEAR UPDATE FROM GFANZ SECRETARIAT (2025年1月2日)



「経済・政策情報メールマガジン」、「X（旧Twitter）」、「YouTube」でも情報を発信しています。

＜メールマガジン＞

経済・政策情報メールマガジン



経済・政策情報メールマガジン

経済・政策情報メールマガジン

＜X（旧Twitter）＞

日本総研調査部X（旧Twitter） 日本総研



日本総研調査部X（旧Twitter） 日本総研

日本総研調査部X（旧Twitter） 日本総研

＜YouTube＞

日本総研YouTube 日本総研YouTube 日本総研



日本総研YouTube 日本総研YouTube 日本総研

日本総研YouTube 日本総研YouTube 日本総研

## ご照会先

調査部  
主任研究員

**大嶋 秀雄**

TEL : 090-9109-8910

E-mail : [oshima.hideo.j2@jri.co.jp](mailto:oshima.hideo.j2@jri.co.jp)

研究員紹介ページ : <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=37294>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。